

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第1回定例会>

2017年3月16日

No. 173

日本共産党札幌市議団 事務局
tel 211-3221 / fax 218-5124

ホームレス相談自立支援センター——実態を調査し、委託費の内容改善を

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は14日、予算特別委員会で市のホームレス相談自立支援センターについて質問しました。

太田議員は、「貯蓄ゼロ世帯が3割に及ぶなど貧困が広がるなか、ホームレスが減っているといってもセンターへの相談件数は1,479件（2015年からの累計）にもなっている」と指摘。「センターは市内に4カ所あり、受け入れ可能人数は47人だが、なかには2倍もの超過入所となっているセンターもある」「この事業をすすめる『ホームレスの自立に関する特別措置法』は時限立法で今年8月が期限、その継続と、当初のように全額国費で行うよう国に求めるべき」とただしました。

大野保護自立支援担当部長は、「国の検討を注視したい」「事業費については十分な財政措置を要望していきたい」とのべました。

太田議員は、「センターは、病院やハローワークへの同行、部屋探しなど、原則3カ月以内にホームレスから抜け出すよう支援し、緊急の受け入れ要請があれば夜10時でも対応するなど職員の残業が常態化しているセンターもある」「相談者1人当たり1泊1080円では食事代や下着、服などをまかなえず、家賃や人件費などにあてる委託費からの持ち出しになっている」と実情を訴え、「実態を調査し、委託費の内容改善が必要」とただしました。

大野部長は、「平成30年度に予定されている生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の見直しなどを踏まえ、事業の運営を注視していきたい」とのべました。

大雪の際の危機管理対策——想定外の災害、異常気象にそなえた対策の強化を

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は14日、予算特別委員会で大雪の際の危機管理対策について質問しました。

平岡議員は、「昨年12月の大雪では市電が終日運休し、鉄道では約500本、空の便では約300本の運休・欠航が相次ぎ、市長も『災害に近い状況だ』とのべた」として、『札幌市地域防災計画』で定められている『雪害対策実施本部』が設置されるべきではなかったのか、なぜ設置されなかったのか」とただしました。

小田原危機管理対策部長は、「設置については建設局雪対策室が中心となり判断するもの」だが、「緊急排雪や雪堆積場の前倒し開設など、除雪体制を強化することで改善が見込まれると判断し設置しなかった」と答弁。平岡議員は、「全国的な異常気象が相次いでおり、最悪のケースを想定する必要がある」と、猛吹雪でホワイトアウトに遭遇し動けなくなった車内で亡くなるなど、痛ましい事態が発生しているとのべ、「12月の大雪の際、これに強風が加わったり降雪が続いた場合、大変な事態になった可能性もある」と指摘。「最悪のケースを意識した対応も考えるべき」「想定外の災害に備えた対策、対応が必要ではないか」とただしました。

小田原部長は、「12月の際も、事態の悪化を想定し、自衛隊への派遣要請も視野に入れ関係機関との調整を行った」「そのような事態に速やかに対応できるよう、平素より関係機関との情報共有などに努めているところ」とのべました。